

真政会



おおひら ひろと
大平 洋人



観光対策

Q 福島駅東口再開発完成を見据えた国内外のMICE誘致の中長期的なシテールス強化策は。

A 商談会への出席、大学や関係機関への個別訪問を積極的に行い、本市で開催された大会・学会は、令和5年度24件、令和6年度は現時点で30件を超えており、成果が見え始めている。
令和7年度は、バンケット会場の不足により、逸失している大会や学会の対応策として、会場へのバス移動に対する補助を創設する。

さらに、令和7年3月中旬に、観光庁より、国際会議や学会などMICEの振興に適する自治体として、国際会議観光都市の認定を県内で初めて受ける予定となっている。

認定後は、日本政府観光局から、国際会議の誘致に関する情報提供や活動支援が受けられるほか、ホームページやガイドブックなどで世界に向けて紹介されることとなり、MICE開催都市としての知名度がより高まること期待される。

駅前交流集客拠点施設の開業を見据え、関係機関と連携し、より積極的に誘致活動を進めていく。

■その他の主な質問

○ももりんシルバールパスポートの現在の申請状況、今後の展開
○農産物のブランド力強化と新しい農産物開発に向けた支援策、成果

○ゼロカーボン社会に向け再エネの活用と省エネ施策などの取り組み強化の現状と対策
○教職員の働き方改革に伴う業務量軽減の具体策、課題

真結の会



すずき まさみ
鈴木 正実



人口減少対策

Q 部局横断型の対策本部を設け、民間事業者と連携、課題を共有し効果的な施策を採るべきだが、現時点での対策と今後の取り組みは。

A 人口減少対策がまちづくりを考える上で欠かせないものであるという観点に立ち、総合戦略を総合計画に統合し、一体的に推進している。

日常的に人口減少に対する持続可能性を意識し、人口動態などのデータや各部局の施策を共有し、部局間相互の連携を図り、横断的に施策を進めている。対策本部は設けず、さらなる連携

推進を図る。

一方、民間と十分に連携して取り組みため、情報と危機感を共有し、より連携した取り組みができるような新たな体制づくりを検討する。

具体的な施策は、女性や外国人などがより働きやすい職場づくりを進め、積極採用を図るダイバーシティ雇用の推進、結婚や子どもを持つことの機運醸成や支援、賃上げや創業、新事業展開などによる企業としての魅力向上が想定される。

また、子育てエール運動やスクールサポート企業制度などを通じて、地域全体としての子育て支援を強化するとともに、賑わいのあるまちづくりなども念頭に取り組む。

人口減少は、地域にとって最大の危機であり、危機感を庁内、官民で共有して、対策を推進していく。

■その他の主な質問

○福島駅東口再開発への公費投入
○福島駅前交流・集客拠点施設取得費の有利な起債による財源確保の見通し、市債の額と償還期間、年間償還額の試算

○東西自由通路を含めた駅ビル、駅頭の整備について県、JR東日本との協議
○(仮称)福島北風力発電事業の国有林開発に同意しないとした市の今後の取り組み、事業者への対応

市民 21



たかぎ かつひさ
高木 克尚



地域社会への政策

Q 共創のまちづくりの市民理解への見解と第7次総合計画策定にあたり、自治会のあり方を福島市二丁目一番地の政策とすべきでは。

A 自治会、町内会も含め、多様な主体が地域課題を把握、共有しながら、地域の新たな魅力や価値とともに作り上げていく共創のまちづくりに取り組み、その考え方の理解・定着を図ってきた。

共創のまちづくりでは、市民の理解と地域活動への参画が不可欠である一方、担い手の減少やそれに伴う固定化、高齢化など、地域コミュニティ組織の維持が困難な状況は大きな課題である。市では、電子町内会の普及を図り、役員の負担軽減や若者の町内会参加を促し、若い世代や女性の自治振興協議会への積極的な参加を働きかけるなど、担い手確保に向けた取り組みを実施している。

ごみの開封調査やラジコン式草刈り機の導入など、今後も町内会の負担軽減につながる取り組みを進めていく。第7次総合計画でも共創のまちづくりにおける地域コミュニティを重視し、その役割が十分に機能するように努める。

■その他の主な質問

- 核兵器禁止条約への署名批准を政府に求めることについて
- 防災庁地方分局の本市への誘致
- 鳥獣保護管理法改正による銃猟決断の覚悟と対策
- 令和の米騒動の現状と学校給食や子ども食堂の実情と対応及び学校給食の県産米100%使用の維持と備蓄米提供及び予算編成への影響と家計を支援する施策

公明党



支所機能の
方向性
後藤 善次
ごとう ぜんじ



Q 人口減少の中での今後の支所機能の方向性は。

A 市では、支所を地域の特性を生かし個性豊かで活力ある地域社会を創造していく拠点として位置づけており、支所は、地域の主体的なまちづくりを支援していく機能を担っている。

一方で、まちづくりの主体となる地域の担い手不足は顕著であり、人口減少のほか、地域活動の負担感などがその要因と考えられる。

現在、まちづくり・防災担当を配置し、地域の課題について、地域で活動

する様々な立場の人々が、集い、話し合いを重ねる場を設け、地域のまちづくりに取り組んでいる。

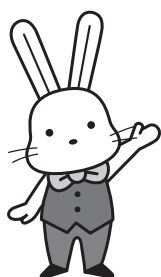
今後このような役割を維持し、各支所を拠点に住民が主体となった地域づくりを共に進めていく。

併せて、人的負担の軽減や安全安心な生活環境の維持の観点から、支所などで保有する除雪機やラジコン式草刈り機などを貸し出すなどの取り組みとともに、電子町内会などICT化による情報伝達の効率化などを進める。

これら町内会機能を維持していくための支援を行うことにより、引き続き、住民と一体となって、共創のまちづくりを推進する。

■その他の主な質問

- ふるさと納税の希望する寄付金の使い道と実施状況
- 子どものために教員が使える時間の確保、教員の持つ力を発揮できる環境整備
- 子どもの貧困
- 介護2025年問題



日本共産党



ももりんシルバー
パスポート
やまだ ゆたか
山田 裕



Q 高齢者など交通弱者への移動手段の確保のために、4月から実施予定の新しいパスポート事業の上限設定の見直しなど早急に再検討すべきでは。

A 新制度の主たるねらいは、タクシー利用を追加することで、外出支援の制度として市内全域の高齢者に利用しやすいものにするとともに、利用上限や併用の仕組みを設けて、高齢者にも一定の負担をお願いしながら公共交通の相互利用を促進し、持続可能な制度にすることである。3月3日現在、申請者は、3万3千人で対象者の69%とこれまでの制度利用者の2倍以上の方に申請いただいており、新制度による利用の拡大が期待される。

4月の制度開始以降も丁寧な周知、広報に努め、未申請者の方への呼びかけを継続しながら、さらに利用拡大を促していく。

また、高齢者の移動手段確保のためには、新シルバーパスポート事業の効果のみならず、小さな交通の導入、交通事業者への支援など、複合的な施策の推進により実現され则认为っており、これら施策を着実に進める。

■その他の主な質問

- 飯坂温泉公衆浴場営業時間の復元
- ごみ減量と分別ルール徹底のためのプッシュ型での周知
- 福島駅東口指定喫煙所のコントナ型化と設置場所の変更の理由と構造
- 高齢者の補聴器購入助成

各議員の氏名の下にある二次元コードから市議会 HP の録画映像をご覧ください。(公開期間は5月末日まで)

録画中継はこちらから→

